

2024年3月期決算説明資料

2024年5月10日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード: 3004

1.会社概要	<u>P2</u>
2.特長・強み	<u>P8</u>
3.2024年3月期決算	<u>P17</u>
4.中期経営計画	<u>P28</u>
5.サステナビリティの取組み	<u>P39</u>
6.2025年3月期業績予想	<u>P43</u>
Appendix	<u>P46</u>

会社概要



— 暮らしを支える価値創造 —

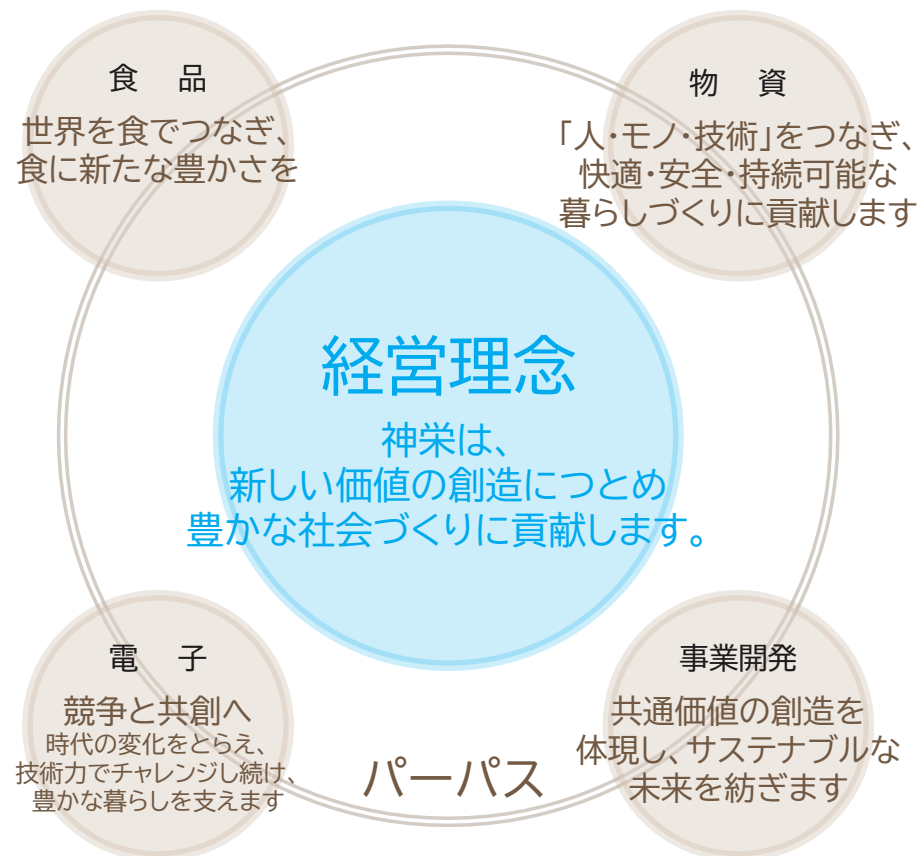
1887年、神戸の地で誕生した神栄株式会社は、
以来、神戸とともに成長し、時代の試練にも
果敢に立ち向かいながら社業を発展させてきました。

「神栄」という社名は、
「神戸の繁栄への願い」と「発祥の地である 神戸栄町」に
ちなんで命名されたもの。
私たちはこの名を大切にしながら、
世界の人々の豊かな暮らしを支える事業を展開してまいります。

会社概要

会社名	神栄株式会社(英文社名:SHINYEI KAISHA)
本社	神戸市中央区
設立	1887年5月
上場市場	東京 スタンダード市場上場(3004)
事業内容	国内および海外における各種商品の販売および輸出入、電子部品・関連製品の製造・販売および輸出
セグメント	(2024年3月期まで) 食品関連・物資関連・繊維関連・電子関連 (2025年3月期以降) 食品関連・物資関連・電子関連・事業開発関連 (4セグメント)
従業員数(連結)	467名(2024年3月31日現在)

経営理念とパーパス



拠点

◆ グローバルニッチトップ
国内外でトップシェアの製品やサービスを提供



日本-Japan

神栄株式会社

本社(神戸市)
東京支店
福岡支店
神栄グループR&Dセンター(神戸市)
沖縄営業所
名古屋営業所

グループ会社(日本)

神栄テクノロジー株式会社

本社(神戸市)
つくば事業所
福岡工場

神栄リビングインダストリー株式会社

本社(神戸市)

神栄ホームクリエイト株式会社

本社(大阪府東大阪市)
東京営業所
福岡営業所

神栄キャパシタ株式会社

本社(神戸市)
長野工場

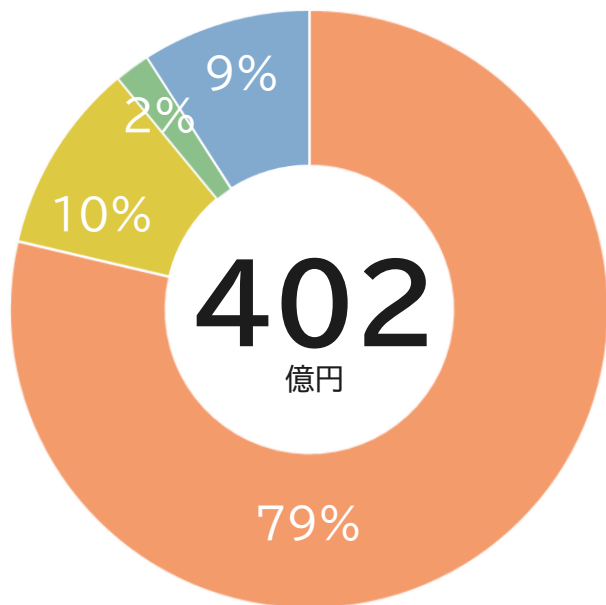
グループ会社(米州)

Shinyei Corp. of America

本社(ニューヨーク)
メキシコ事務所

事業構成(2024年3月期)

2024年3月期
売上高



食品関連

316 億円



冷凍食品



農産物
(落花生・ナッツ類など)

物資関連

41 億円



防災関連、建設機械、金属加工品、生活資材、ベアリング、試験機、建築金物・資材

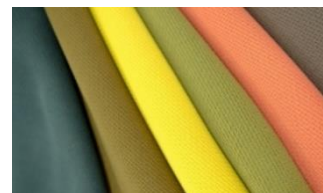


繊維関連

7 億円



アパレル



テキスタイル

電子関連

36 億円



センサ



コンデンサ



計測機器

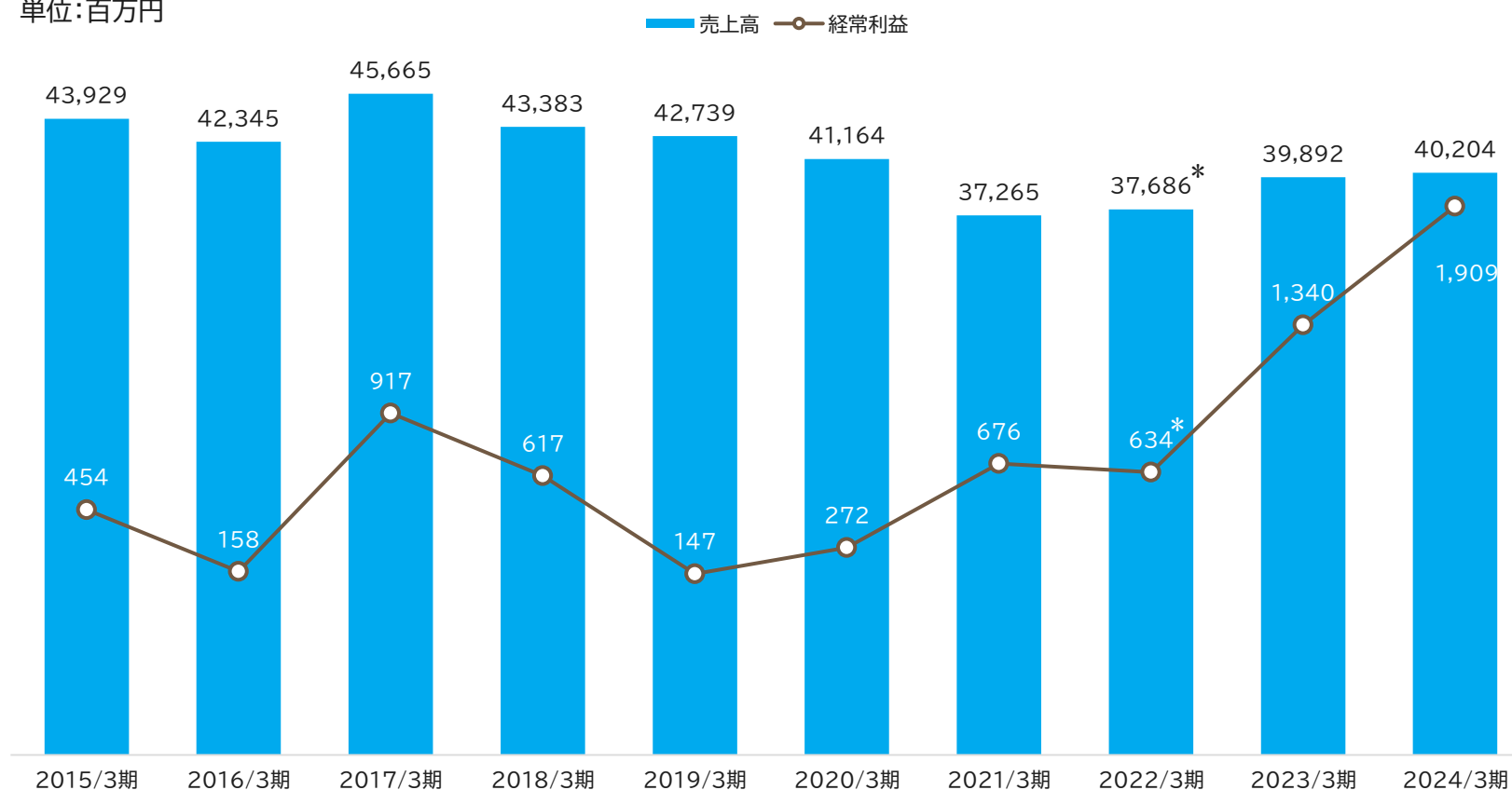


試験機

業績推移

- ◆ 冷凍食品分野が大きく伸長した食品関連と北米向け等のハードウェアの輸出や建築金物・資材分野が好調であった物資関連が貢献し、2024年3月期の売上高は前期比+0.8%、経常利益は+42.5%と大幅な増益を達成
- ◆ 収益を安定化するための不採算事業からの撤退やコロナ禍による売上減少はあったものの、収益認識に関する会計基準等の適用による影響を考慮した実質では、売上高はコロナ禍前を上回る水準に回復
- ◆ 中期的には利益を重視した成長を目指す

単位:百万円



* 2022年3月期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円、経常利益は8百万円減少

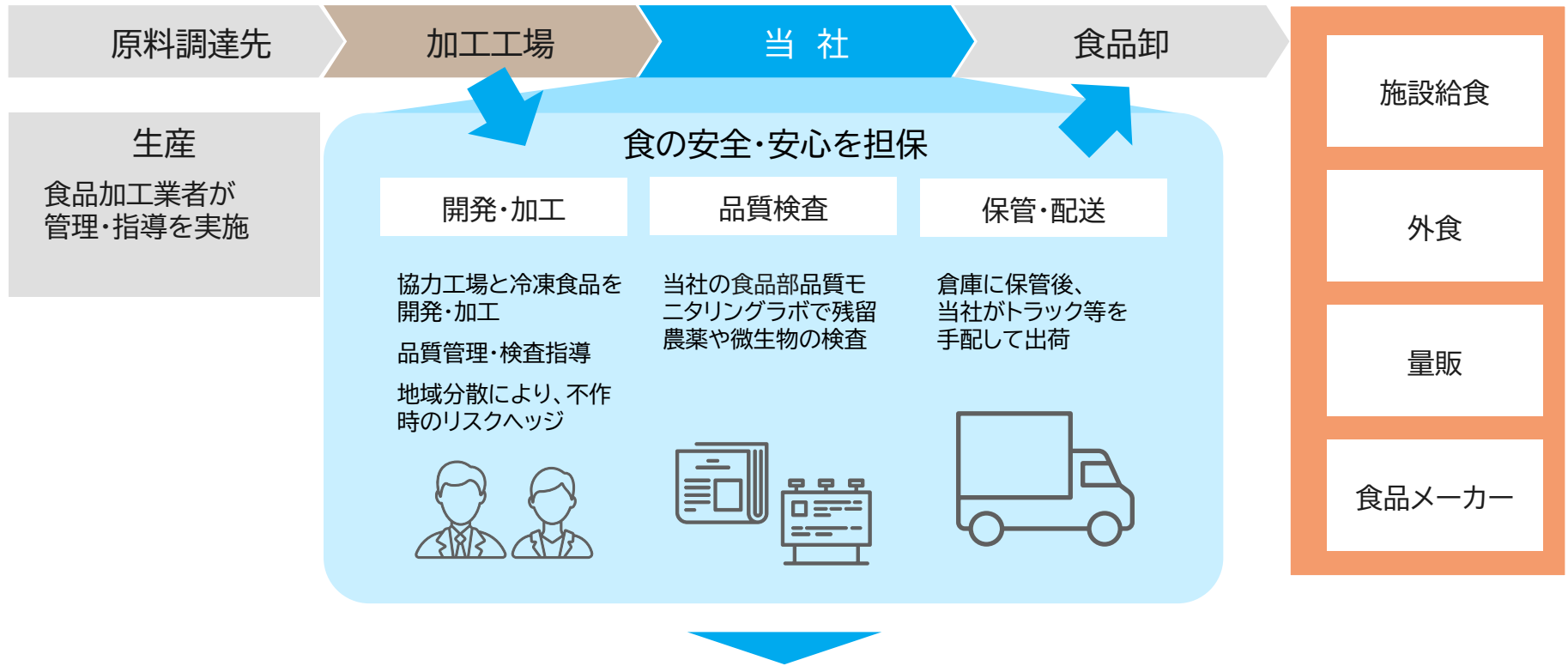
特長・強み

- 商事分野と自社工場を持つ製造メーカーというハイブリッド型をベースに、食品・物資・電子と新たな事業開発を通して、人々の暮らしに関わる様々な事業を手掛け、夫々の業界の好不調の影響を分散できる独自の事業構造
- 従来型の口銭ビジネスを主体とする卸商社ではなく、企画・提案・モノづくりを主体とする商社
- ニッチ市場に生きるセンサ・コンデンサ・落下試験機等の製造メーカー



強み1. 食のモノづくり商社

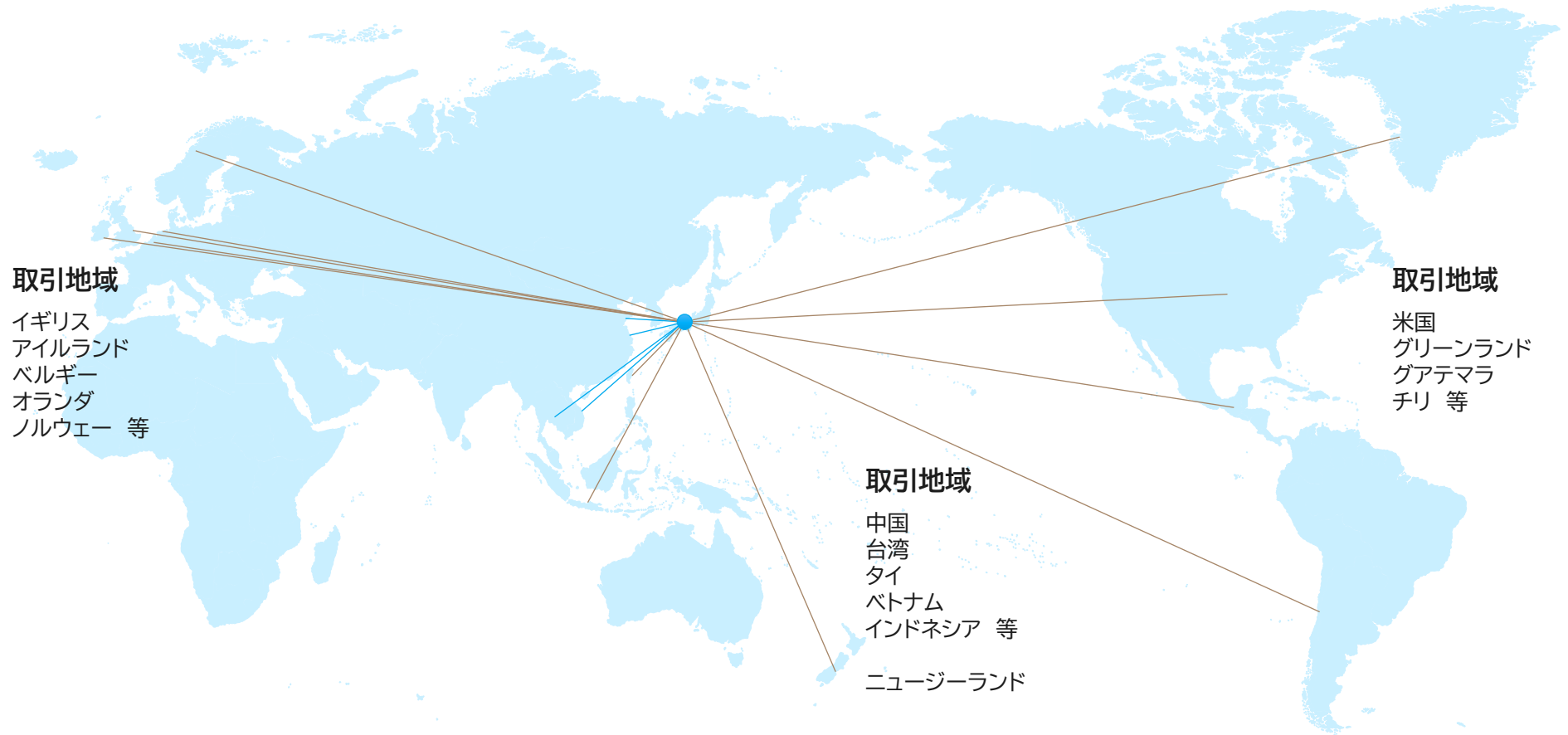
- ◆ 野菜・水産品等の冷凍食品の加工を国内外約130社の加工工場に委託、当社スタッフが生産工程と品質をチェック
- ◆ 輸入冷凍食品は食品部品質モニタリングラボで残留農薬や微生物などの品質を検査し、加工工場に品質指導
- ◆ 高い信頼性が要求される老人ホームなどの施設給食に強み、量販店や食品メーカーなど内食需要向けも強化中



幅広い調達先を持ち、コロナ禍や災害等による仕入れリスクを分散

グローバルに広がる原料調達ネットワーク

- ◆ 商社のグローバルネットワークを活かして、野菜や水産物を中国・東南アジア・米国等で加工して日本へ輸入
- ◆ 海外にも、長期に渡る取引実績で信頼関係を築いた20か国以上の現地パートナーから食材を輸入



高度な品質管理体制

- ◆ 独立した品質管理部門を持ち、残留農薬検査や微生物検査などを実施、安全・安心な食材を提供
- ◆ 現地スタッフや品質管理スタッフが加工工場を訪問し、生産現場の確認と品質管理指導を実施
- ◆ 検査の結果、基準値をオーバーすれば出荷停止

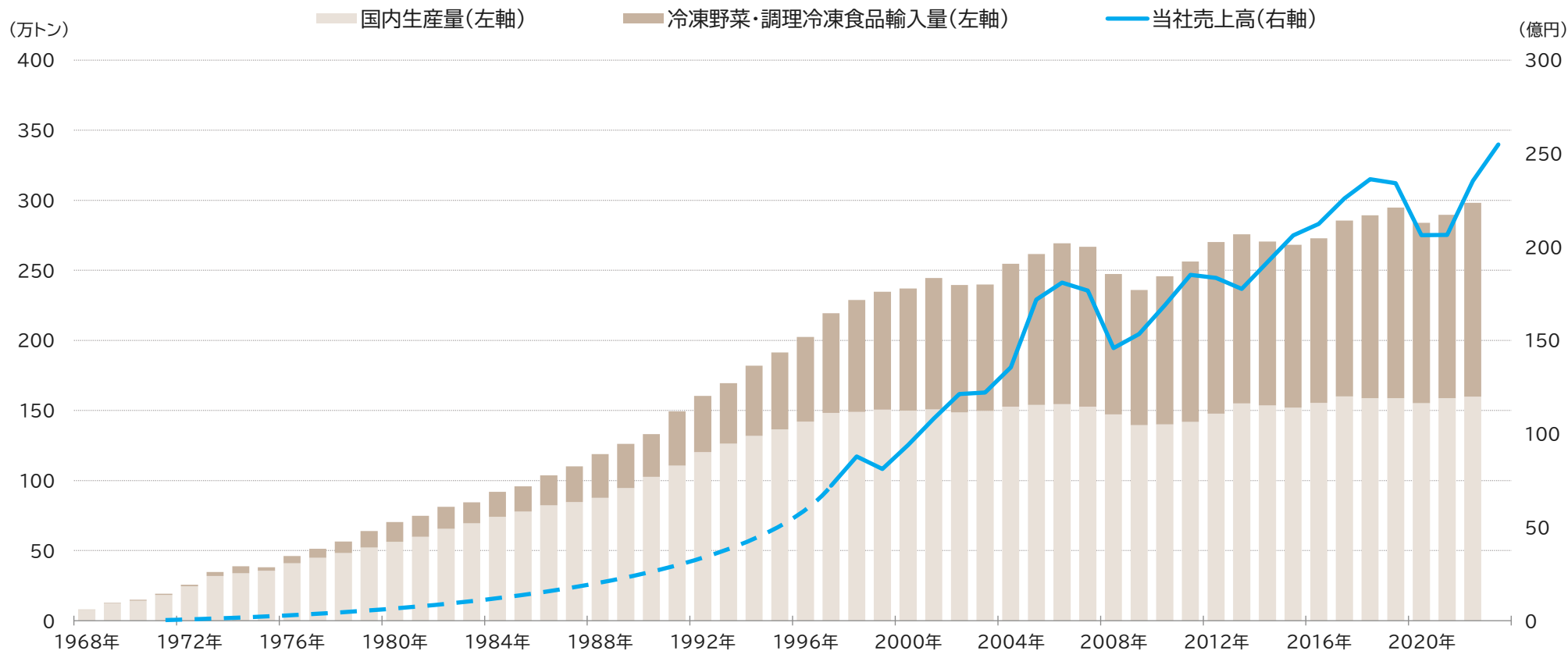


冷凍食品事業の推移



- ◆ 1971年に開始した冷凍食品事業は、コロナ禍影響により2021年3月期に売上高が大きく減少したものの、24年3月期には、過去最高の254億円まで伸長、過去20年間では年平均4.2%増収と冷凍食品消費量の伸びを上回る成長を達成
- ◆ 2022年の冷凍食品消費量は298万トンで過去20年間で年平均1.2%増、国内生産は横ばいだが輸入品が増加

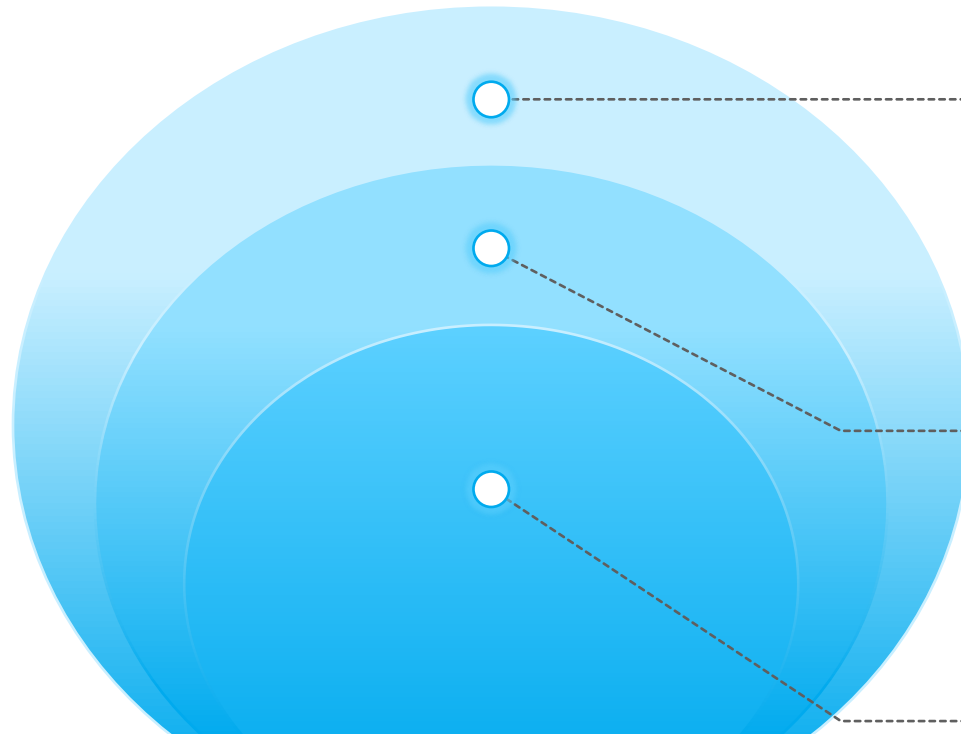
冷凍食品 当社売上高・国内市場



(出所) 国内生産量と調理冷凍食品輸入量は日本冷凍食品協会、冷凍野菜輸入量は「日本貿易統計」(財務省)

強み2. センサ開発からシステム提供まで展開

- ◆ 光学式ホコリセンサや高分子湿度センサを初めて量産化し、いずれもトップクラス
- ◆ センサや計測技術・校正技術をコアに、計測機器の販売からシステム・サービスに展開し高付加価値化を狙う
- ◆ 納入先も民生用空調機器メーカーから自動車やプラント、物流・倉庫業界へ拡大



ソリューションサービス

- 温度・温湿度計測サービス
- 輸送環境調査
- 校正・修理サービス等

物流・倉庫業界 - 倉庫・トラック・コンテナなどの温湿度管理、マテハン機器異常検知システム

計測機器

- 温湿度計測機器
- 加速度計
- 温度ロガー等

産業用用途 - ビル空調・クリーンルーム、食品・医薬関連、塗装工程等

センサ センサユニット

- 湿度センサ
- 温湿度センサ
- ホコリセンサ等

民生用・自動車用途 - エアコン・空気清浄機、加湿・除湿器、カーエアコン等

校正技術

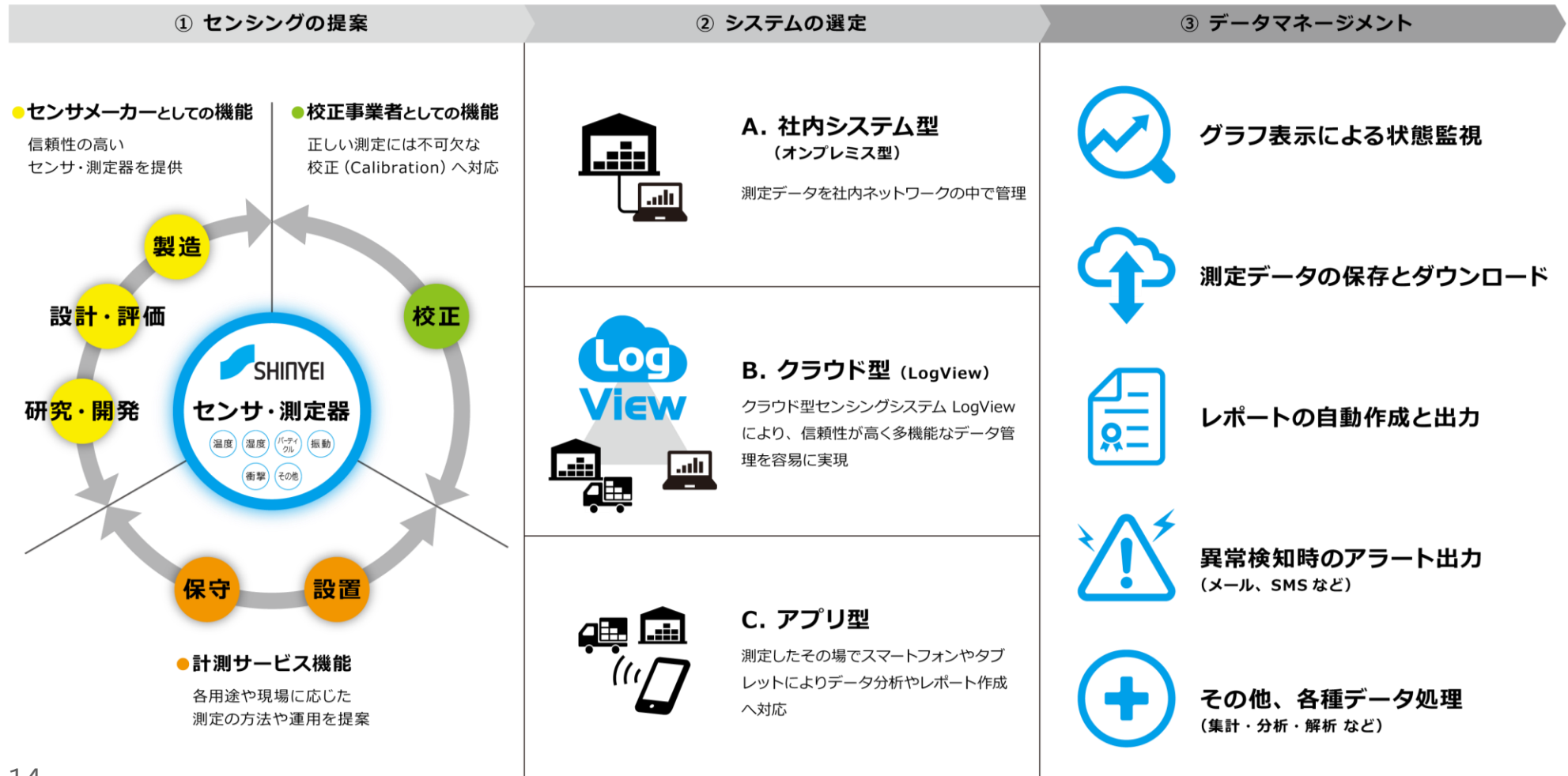
(計測数値の正確さを検証)

湿度に関する国際MRA*1(相互承認)対応JCSS*2認定事業者

*1 国際MRA(Mutual Recognition Agreement) : 相手国向け機器の認証を自国で実施することを可能とする協定
 *2 JCSS : Japan Calibration Service System(計量法)トレーサビリティ制度、計量法に基づく日本の校正事業者登録(認定)制度

IoTシステムによるDX化支援サービス

- ◆ センシングの提案からシステムの選定、データ管理まで、IoTシステム全体をワンストップで提案し提供する「S3 PLATFORM®」(SHINYEI SMART SENSING PLATFORM)を開始
- ◆ ホコリセンサや湿度センサで高い世界シェアを持つセンサメーカーならではの技術力に基づき、計測データの高い信頼性を確保、目的や用途に応じた最適なシステムにより正確に記録・管理し、様々な活用・出力が可能
- ◆ 幅広い市場・顧客にアプローチできる、高付加価値・高収益の新たなビジネススキーム



医薬品流通の最適化モデルを構築

- ◆ 「S3 PLATFORM®」を活用した医療用医薬品保管等のクラウド型温度管理システムを開発し、メディパルグループの高機能物流センターに導入
- ◆ GDPガイドライン*1に準拠した厳格な温度管理に、新型コロナウイルスの物流温度管理で実績がある温度ロガー「G-TAG® TempView®」のPoE*2対応改良型を採用
- ◆ クラウド型データ管理システム「LogView」により、測定データの一元管理に対応

GDPガイドライン

医薬品の保管・輸送での
厳格な温度管理が必要

メディパルホールディングスとの資本業務提携



G-TAG® TempView®

将来的には保管から輸送までの
全行程において本システムを展開

医薬品物流における一気通貫でのトレーサビリティの可視化を目指す

*1 医薬品の適正流通(GDP)ガイドライン:高水準の品質保証の維持と医薬品の流通過程での完全性を保証するためのガイドライン

*2 PoE(Power Over Ethernet) :イーサネットケーブル(LANケーブル)で通信データに加えて、電力を供給する技術

強み3. センサ技術を食品関連に展開

◆ 当社の持つセンサや計測技術、校正技術と食品ビジネスでのネットワークを活かし、食品メーカー向け計測機器を販売

食品の「安全性」や「品質」の管理に

食品を無事にお客様まで
お届けするための物流管理に

製造現場やラボの環境
(温度・湿度・清浄度)管理に

水分活性測定計 AwView®

食品の中に、腐敗や食中毒の原因となる微生物が活動可能な水分がどれくらいの割合で存在しているのかを測定し数値化



食品分野のHACCP対応を支援、スマートフォンによる操作で公定法で求められる測定方法へ対応

ハンディにおいモニター OMXシリーズ

においの強弱や傾向を数値化し、食品の品質チェックや異常有無を点検



TempView®

物流(輸送・保管)中の温度管理に適した温度ロガー



ShockView®

衝撃の大きさと発生日時を記録する衝撃ロガー



TrecView®

輸送時の貨物状態を記録するマルチロガー



Bluetooth対応温湿度ロガー HygroView®

高い信頼性と簡単な操作性を両立した新しい温湿度ロガー



スマートフォンで環境(温度・湿度)の記録管理が可能

パーティクルセンシングモニター AES-FPシリーズ

清浄度管理が必要な環境で0.3μm以上の粒子を常時監視



浮遊粒子の「見える化」でHACCP対応を支援

2024年3月期決算



2024年3月期 業績概要



- ◆ 売上高は前期比+0.8%の増収、食品関連と物資関連が増加
- ◆ 増収に加え利益率の改善もあり、経常利益は前期比+42.5%、当期純利益は+74.3%と大幅増益

	2023/3期		2024/3期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	実績 (百万円)	売上比 (%)	前期比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	39,892	100.0	40,204	100.0	+0.8	—
売上総利益	8,003	20.1	8,593	21.4	+7.4	+1.3
販管費	6,627	16.6	6,799	16.9	+2.6	+0.3
営業利益	1,375	3.4	1,793	4.5	+30.4	+1.0
経常利益	1,340	3.4	1,909	4.7	+42.5	+1.4
当期純利益	949	2.4	1,655	4.1	+74.3	+1.7
1株当たり純利益	233.50円	—	405.25円	—	+73.6	—

2024年3月期 四半期業績概要



◆ 1Q・2Qは前期比増収、当期純利益は各Qとも増益

単位:百万円	2023/3期				2024/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	9,730	9,481	11,099	9,580	10,247	10,108	10,715	9,133
売上総利益	1,818	1,933	2,158	2,092	2,216	2,178	2,226	1,972
販管費	1,655	1,658	1,687	1,627	1,733	1,703	1,694	1,668
営業利益	163	275	471	464	482	474	531	304
経常利益	267	242	439	390	567	475	550	315
当期純利益	209	31	356	351	434	376	469	374

(参考)

平均為替レート(米ドル)	129.75円	138.27円	141.38円	132.42円	137.49円	144.63円	147.86円	148.63円
--------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

2024年3月期 セグメント別売上高・経常利益

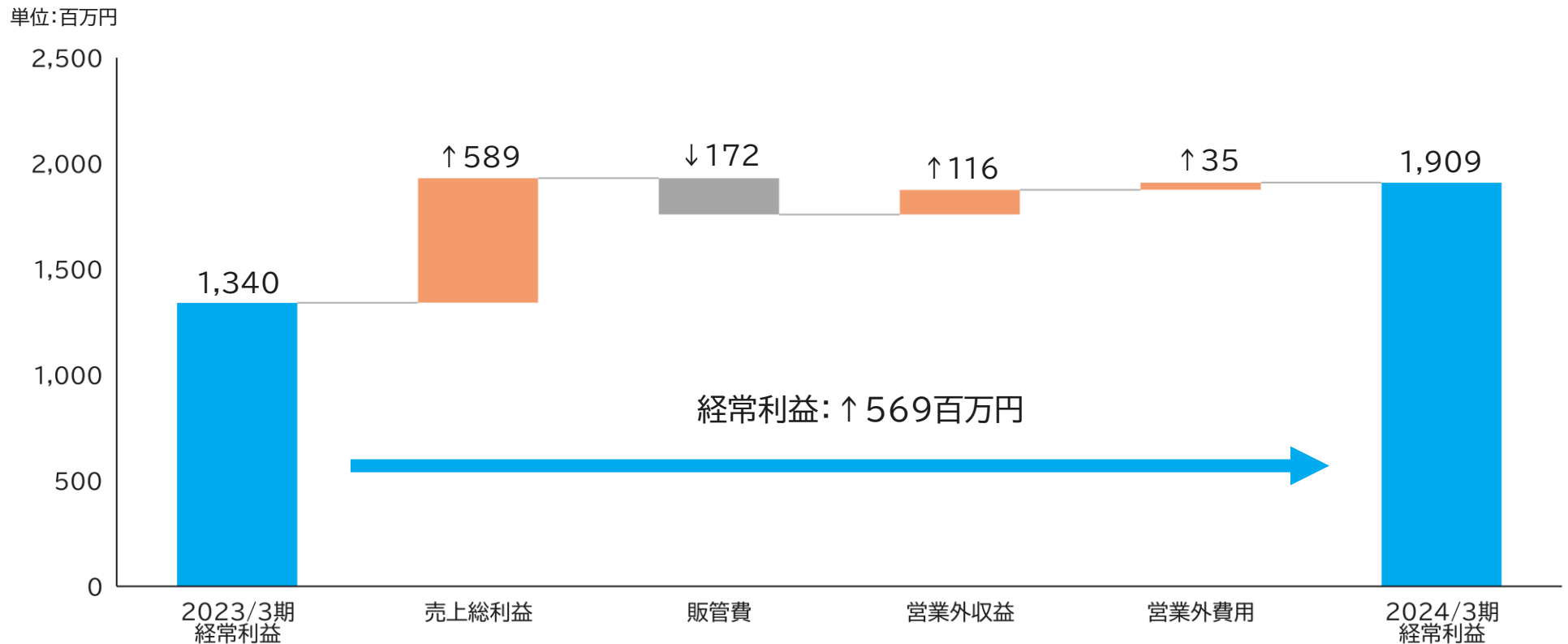


- ◆ 食品関連は、冷凍食品の販売拡大の取組みに加え、前期中に進めた販売価格調整の効果もあり、増収・大幅な増益
- ◆ 物資関連は、北米向け等のハードウェアや建築金物・資材分野が伸長、防災関連も堅調で、増収増益
- ◆ 繊維関連は、一部事業撤退により大幅減収も、経費削減により赤字を縮小
- ◆ 電子関連は、ホコリセンサの低調が継続し、計測関連サービスの増加やコンデンサの利益改善が下支えも減収減益

単位:百万円	2023/3期					2024/3期					前期比 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上高	9,730	9,481	11,099	9,580	39,892	10,247	10,108	10,715	9,133	40,204	+0.8
- 食品関連	7,430	6,994	8,066	7,281	29,772	8,106	8,029	8,459	7,026	31,622	+6.2
- 物資関連	882	984	1,230	930	4,028	965	935	1,159	1,091	4,151	+3.1
- 繊維関連	474	485	744	490	2,194	246	155	240	136	778	△64.5
- 電子関連	943	1,017	1,057	878	3,897	929	989	855	878	3,652	△6.3
経常利益	267	242	439	390	1,340	567	475	550	315	1,909	+42.5
- 食品関連	253	314	494	606	1,667	629	537	570	366	2,103	+26.2
- 物資関連	153	152	170	121	597	122	135	191	177	627	+5.0
- 繊維関連	△16	△45	△10	△29	△101	△26	△25	23	4	△23	-
- 電子関連	56	102	88	61	308	59	90	38	53	241	△21.6
- 全社費用等	△180	△280	△302	△368	△1,131	△217	△262	△273	△286	△1,039	-

2024年3月期 経常利益増減要因

- ◆ 増収と利益率改善に伴い売上総利益が589百万円の大幅増加
- ◆ 販管費はベースアップ実施や業績好調に伴う賞与引当金の積み増しによる人件費増もあり172百万円増加
- ◆ 営業外収益で為替差益を計上、営業外費用で支払利息の減少もあり、経常利益は前期比569百万円の大幅増加



2024年3月期 貸借対照表

- ◆ 有利子負債は前期末比△818百万円と圧縮
- ◆ 純資産が大幅に増加し、自己資本比率は前期末比+9.4ptと大幅上昇
- ◆ 利益計上により財務体質を改善

単位:百万円	2023/3期	2024/3期	前期末比
流動資産	16,341	16,899	+557
(内、現預金)	1,251	1,459	+208
(内、受取手形および売掛金)	5,734	6,085	+350
(内、棚卸資産)	8,952	9,104	+151
固定資産	7,813	9,673	+1,859
(内、有形固定資産)	4,227	4,072	△154
総資産	24,159	26,574	+2,414
負債	19,507	18,960	△547
(内、有利子負債)	14,482	13,664	△818
純資産	4,651	7,614	+2,962
負債純資産	24,159	26,574	+2,414
1株当たり純資産	1,141.92円	1,861.49円	+719.57円
自己資本比率	19.3%	28.7%	+9.4pt

食品

タイ・ベトナムにおける品質管理強化の取組み

当社食品部は、冷凍食品事業の持続可能な安定的拡大に向け、サプライチェーンの各段階の強化を図る中で、特にタイ・ベトナムからの調達拡大に注力。現地事務所スタッフと日本の品質管理部門スタッフが連携し、品質を重視した安全・安心な商品を提供。

現地事務所 取扱商品・数量が徐々に拡大

- ・協力工場の管理
工場に対する生産や品質面での指導、圃場(原料となる野菜の畑)の管理
- ・新規工場の開拓
新たな協力工場の探求

品質管理部門

新型コロナによる行動制限解除後は現場主義に回帰し品質管理をより強化

- ・現地事務所スタッフの教育
現地事務所スタッフを日本に招き、あるいは現地に渡航して、品質管理に関する教育を実施
- ・工場に対する監査
現地に渡航して、工場の生産・品質管理体制を直接チェック
- ・設備の提供
生産・品質管理に必要な装置・検査機を工場に設置



タイ産いんげん

調理例



タイ産自然解凍オクラスライス

調理例



ベトナムの協力工場



ベトナム産カットコーン

調理例

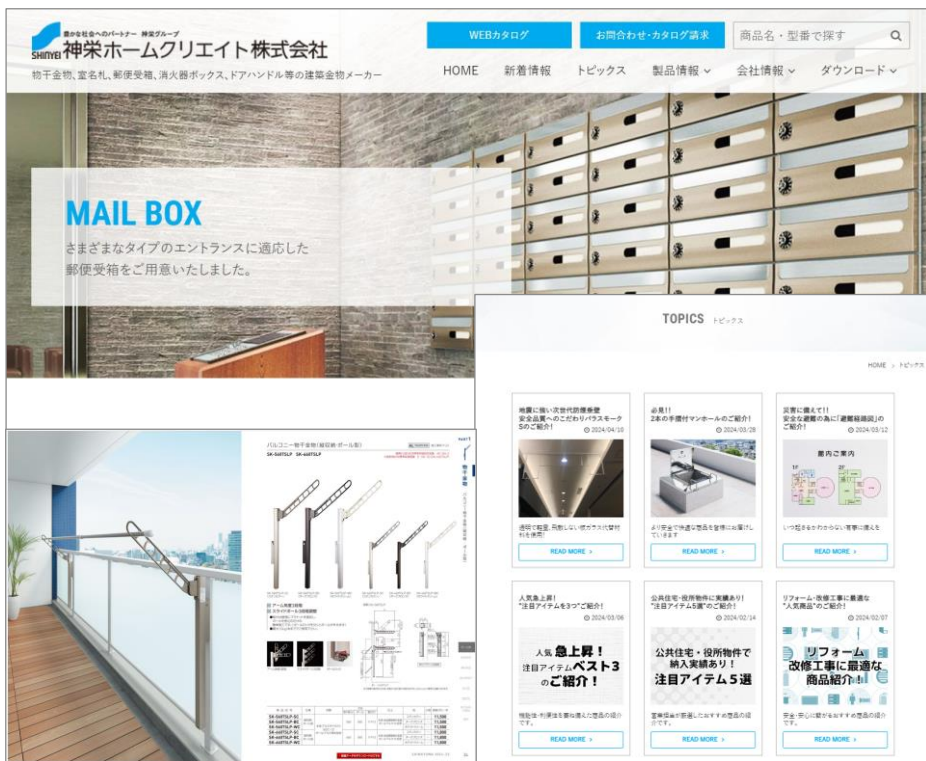
物資

建築金物事業における情報発信の強化

集合住宅向けを中心とする建築金物のファブレスメーカーである**神栄ホームクリエイト株式会社**は、従来の紙のカタログだけでなく、**デジタルツール**を活用した**デジタルマーケティング**を推進し、**新規取引を誘引**。

ウェブサイト 多彩なコンテンツを掲載

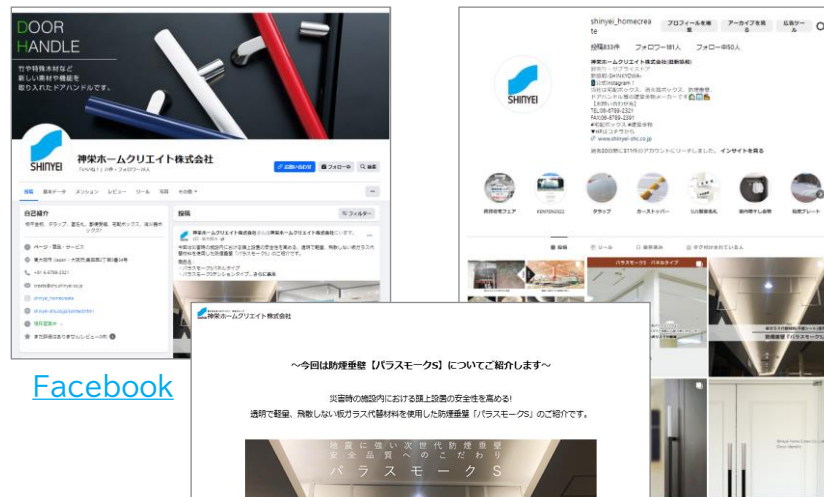
<https://www.shinyei-shc.co.jp/>



ウェブカタログ

トピックスページ

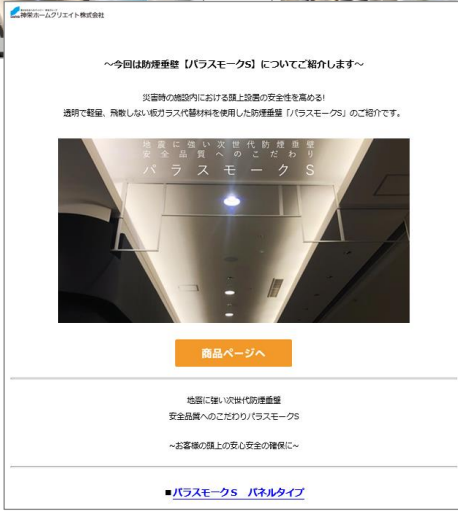
SNS 製品情報や企業活動を日々発信



Facebook

Instagram

メールマガジン 旬の情報をお客様に配信



メールマガジン

システム・サービス分野拡充

神栄テクノロジー株式会社は、収益拡大に向け、独自の技術力と高い品質力を活かし、高付加価値な製品・システム・サービスの開発を進め、高収益体質を構築するための事業構造の転換を加速。

パーティクルセンシングモニター

製品

- ・クリーンルーム・食品工場などの清浄度管理
- ・塗装工程や各種製造工程などにおける粒子監視
- ・作業環境における労働安全衛生管理



パーティクルセンシングモニター

空気清浄度管理システム

システム

パーティクルセンシングモニターを複数台使用し、クリーンルームなどにおける空気清浄度を一元管理するシステム



空気清浄度測定サービス

サービス

高度な空気清浄度管理が求められる半導体・光学部品・フィルム・電池などの各種製造工程において、パーティクルセンシングモニターで測定したデータを分析し、改善提案を行う測定サービス

ホコリセンサで培ってきた粒子計測の技術とノウハウを基に開発した製品、これを活用したシステムやサービスの提供へと複合的に展開

事業開発

事業開発室の新設と事業開発本部の編成

当社グループでは、2023年10月1日付にて**事業開発室**を設置し、**新規事業**や**新たなビジネスモデルの開発**を強力に推進。2024年4月1日付では、事業開発室に加え、今後の事業拡大を目指して注力する**アパレル通販事業**と**日本産食品の海外輸出事業**を併せた**事業開発本部**を新たに編成。

社会課題の解決や**サステナブルな社会の実現**に貢献し、同時に**収益拡大**にもつながる**事業の多様化**を目指し、新規事業や新たなビジネスモデルの開発、将来性が見込まれる事業の発展に取り組む。

スクラップ&ビルド

不採算事業からの撤退により収益体質の改善を進めてきた



スクラップを終えて次は**ビルド**の段階



既存事業に関連し、当社グループの**強みを活かせるもの**を前提としつつ、社会課題を解決するという**社会的価値**を創造すると同時に、**収益**にもつながる新たなビジネスの展開を目指す

事業開発本部のパーパス

**共通価値の創造を体現し、
サステナブルな未来を紡ぎます**

社会が抱える課題に果敢に挑戦し、会社の成長にもつながる持続可能な社会を築くことを目指して、価値ある未来をつくりあげていく

全社

2期連続のベースアップ実施

神栄および国内子会社4社は、物価上昇が続く中、従業員の生活を保障する観点から、前年に引き続き、2024年4月に、管理職を含む正社員の基本賃金を一律月額7,500円引き上げるベースアップを実施。

2年累計のベースアップ額は18,000円。

	ベースアップ額 (一律月額)	賃上げ率*
2023年4月	10,500円	5.59%
2024年4月	7,500円	3.92%
2年累計	18,000円	9.78%

*「賃上げ率」は、定期昇給と併せたグループ全体(対象5社)の組合員平均

全社

個人投資家向け会社説明会を開催

当社グループでは、好調な業績を背景としたIRの強化により、株式市場での認知度を高め株式流動性(時価総額や出来高)を向上させる取組みを推進。

その一環として、当社グループの事業や今後の成長性に対する理解促進のための情報発信を拡充すべく、前年に引き続き、個人投資家の方向けのオンライン形式での会社説明会を開催予定。

日程については、決定後、当社ウェブサイト等にて告知。また、実施後約6か月間、動画を配信予定。

※「個人投資家向け説明会」ページ

<https://www.shinyei.co.jp/ir/financial/briefing.html>



日興アイ・アール株式会社主催
(2023年9月23日開催)

野村インバスター・リレーションズ株式会社主催
(2023年11月29日開催)

中期経営計画

(2025年3月期～2027年3月期)

神栄チャレンジプロジェクト2026

～創立140周年に向けた新たなアプローチ～



前中期経営計画の振り返り

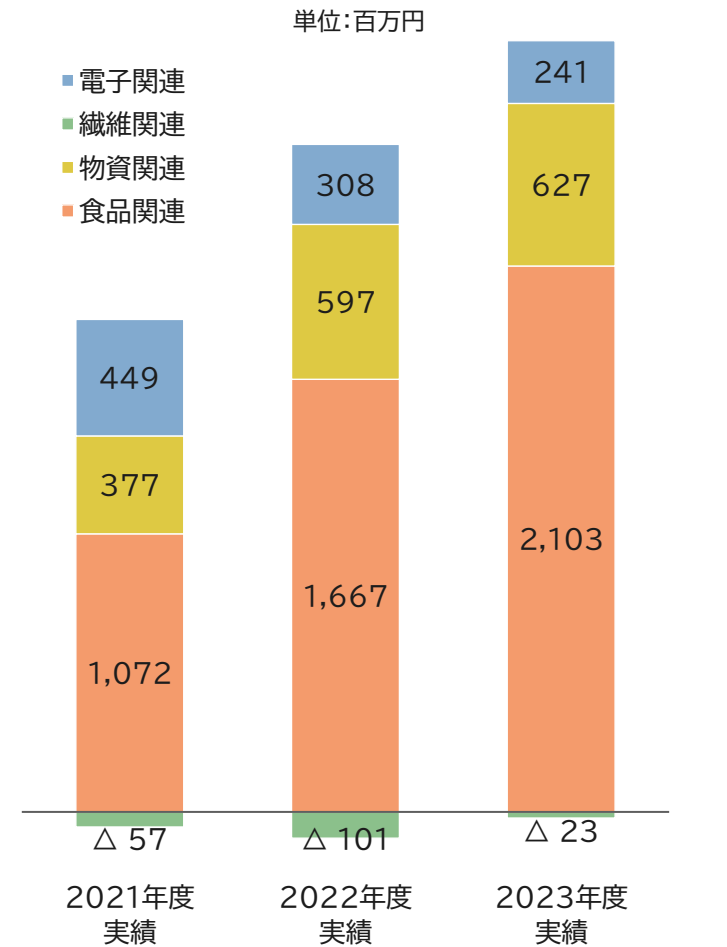
環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築

- ◆ 前中期経営計画の最終年度である2023年度の連結経常利益目標1,250百万円については、1年前倒しで2022年度に到達
2023年度についてもさらに伸長

連結 経常利益 (百万円)	前中期経営計画			合計
	2021年度	2022年度	2023年度	
当初計画	750	1,000	1,250	3,000
実績	634	1,340	1,909	3,884

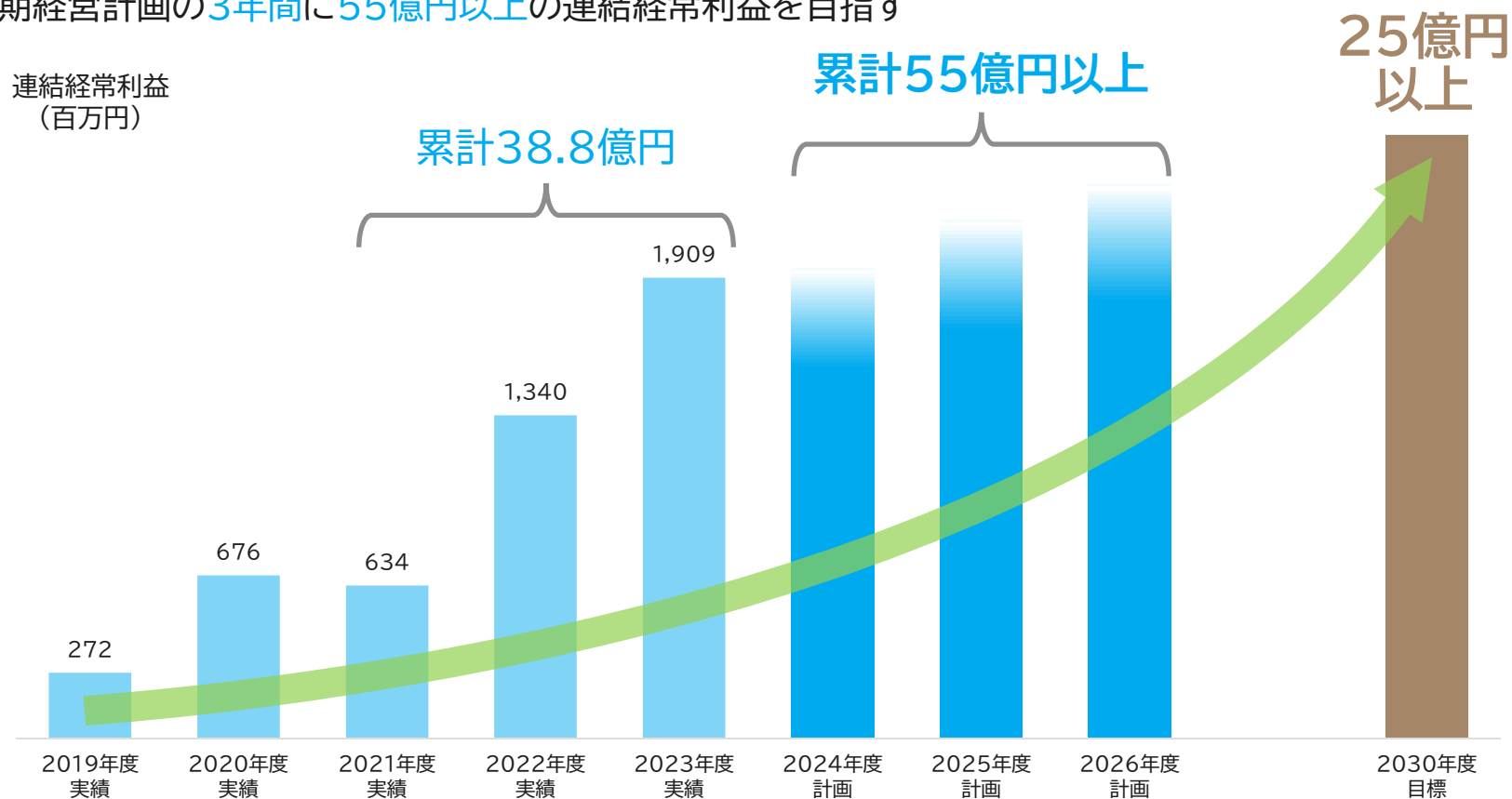
- ◆ 「新たな事業ポートフォリオの組成」については、**食品関連・物資関連**が大幅に収益が伸長した一方で、**電子関連**は苦戦し、**繊維関連**は事業基盤の確立を目指したものの赤字から脱却できず、今後の事業拡大が見込まれる一部事業を除き撤退を決断
すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオを構築するには至らず
⇒しかし、不採算事業の撤退により、新たな中期経営計画のスタートに向け、今後の企業成長に結び付く、より**収益力を強化した事業ポートフォリオ**へと転換

セグメント利益の推移



2030年度目標：連結経常利益 25億円以上、ROE 12%以上維持

- ◆ 2027年5月に今以上に健全で強靱な企業体質を持った状態で創立140周年を迎える準備のための3年間
- ◆ プロアクティブな人材*の育成を通じて収益基盤・収益体質のさらなる強化を図る
*自分自身や環境に影響を及ぼす先見的・変革的な行動を自ら取れる人材
- ◆ 本中期経営計画の3年間に55億円以上の連結経常利益を目指す



数値目標(連結)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前中期経営計画			本中期経営計画		
			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	2025年度 計画	2026年度 計画
経常利益 (百万円)	272	676	634	1,340	1,909	累計 5,500以上		
期末自己資本比率 (%)	7.3	12.6	14.6	19.3	28.7	—	—	35以上
ROE (%)	△30.5	23.2	15.5	23.5	27.0	—	—	15以上
配当性向 (%)	—	—	—	17.1	19.7	30程度		
期末有利子負債残高 (百万円)	15,604	14,096	15,188	14,684	13,823	—	—	12,000 以下
期末PER (倍)	—	9.80	7.06	3.66	4.16	—	—	12以上
(参考)期末株価 (円)	558	1,284	861	854	1,684			

*期末有利子負債には、割引手形の期末残高を含む

基本方針

- ◆ 競争力のある事業ポートフォリオの組成による安定した収益の確保
- ◆ 人的資本経営の推進と機会付与による人材力拡充や次世代育成・登用による事業承継の基盤づくりおよび健康経営の推進
- ◆ 社内外と協働する企業風土の醸成
- ◆ サステナブル経営の推進、CSV*をベースとするビジネスの展開
- ◆ DXの推進やデジタル技術の活用による、新たなビジネスモデルの構築、生産性改善・業務効率向上
- ◆ コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメントの強化継続

*Creating shared value (共通価値の創造): 企業が自社の強みを用いて、事業を通じて社会的課題の解決、すなわち「社会価値(環境、社会へのポジティブな影響)」と「経済価値(事業利益、成長)」の両立を目指す考え方

セグメントの再構成

「**繊維関連**」を「**事業開発関連**」に再編

事業開発関連

- ① 新規事業および新たなビジネスモデルの開発
- ② アパレル通販の収益拡大
- ③ 日本産食品の海外輸出の事業基盤確立

各セグメントの計画

単位:百万円	2019年度 実績	2020年度 実績	前中期経営計画			本中期経営計画
			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度~2026年度 計画
経常利益	272	676	634	1,340	1,909	累計 5,500以上
			累計 3,884			
食品関連	1,440	1,304	1,072	1,667	2,103	累計 6,600以上
			累計 4,843			
物資関連	276	276	377	597	627	累計 1,700以上
			累計 1,602			
繊維関連	△170	30	△57	△101	△23	
電子関連	109	368	449	308	241	累計 1,100以上
			累計 999			
事業開発関連						累計 0以上
全社費用等	△1,383	△1,302	△1,208	△1,131	△1,039	累計 △3,900以内
			累計 △3,379			

具体的な取組み(1)

・経常利益：目標 3年累計 55億円以上

- ◆ 2023年度は、特に上期において冷凍食品事業が想定以上の利益率が確保できたことや、1年を通して為替差益を計上したことなどで、大きく伸長
- ◆ 2024年度については、これらの反動や2024年4月から実施するベースアップなどに伴う人件費の増加、物流費などのコスト上昇を見込むため、一時的には利益額の低下を想定
- ◆ 2025年度と2026年度はそれぞれ前年度比増益を計画
- ◆ 各年度における進捗のズレを考慮し、期間累計(3年間)での利益目標を設定
- ◆ 前中期経営計画(3年累計 38.8億円)から40%以上の増益を計画
- ◆ **食品関連**は、強固なサプライチェーンをベースにさらなる業容拡大を図り、成長ドライバーとして神栄グループを力強くけん引
- ◆ **物資関連**は、前中期経営計画中に確立した収益基盤を維持・拡大
- ◆ **電子関連**は、高収益事業モデルへの転換を成し遂げ、収益力回復と将来の成長に向けた基礎固め
- ◆ **事業開発関連**は、事業開発コストが先行するも、新規事業や事業基盤の確立にまい進

具体的な取組み(2)

食品関連

国内冷凍食品事業

強固なサプライチェーンを持つ強みを磨きながら、多様なニーズに対応した商品開発の推進や、調達・販売ルートの拡充を進め、既存分野での深耕と業容拡大による持続的安定成長基盤を確保し、さらなる収益力の強化を図る

農産事業

ナッツ・落花生類の原料取引でのシェア拡大と採算性の向上の両立で、持続的成長力のある事業基盤の確立を目指す

海外事業

日本国内冷食販売モデルの海外展開をさらに推進し、収益基盤の確立と成長軌道を確保できるレベルに到達する

物資関連

防災コンサル事業

アゼルバイジャンの社会インフラ関連の調査・分析を行い、ソリューションの提供につなげ、社会課題解決に貢献する

北米輸出事業

日本の優れた技術・製品の輸出による米国産業への貢献をさらに進める

物資輸出入事業

生活関連物資の輸出入を通じての人々の豊かな暮らしづくりに貢献する

建築金物・資材事業

建築雑金物の総合ファブレスメーカー第2位の確固たる存在感を示すとともに、輸入ガラスのナンバーワン独立系インポーター&ディストリビューターとして機能する

具体的な取組み(3)

電子関連

センサ・計測・試験 機器事業

民生用途のセンサ大量販売モデルから産業・物流・車載用途向けに、より付加価値の高い製品の開発販売へのシフト、顧客のDX化ニーズのプラットフォーム*としての進化によるシステムやサービス事業で、高収益事業モデルの基盤作りを実現する

*各種センサを使って空気質を測ろうとする企業に対して、センサ機器単体だけでなく、データ収集や保管を行えるシステムやサービス、クラウド機能まで総括的に提供すること

医薬品物流分野での安定した収益を確保する事業基盤の確立を実現する

コンデンサ事業

製品開発による産業・新エネルギー用途での受注基盤の確保に加え、車載向け量産品を安定的・継続的に受注できる新たな事業基盤を確立し、収益力と成長基盤を持つ事業を目指す

事業開発関連

新規事業開発

CSVの体現による新規事業を開発する

アパレル通販事業

中高年向けファッションを牽引するテレビショッピング業界の風雲児として躍り出たうえで、このビジネススキームを他の通販ルートへも活用して事業の拡大を目指す

食品輸出事業

日本製品の海外輸出における持続可能なサプライチェーンを確立する

具体的な取組み(4)

- ・期末自己資本比率：目標 2026年度 35%以上
- ・ROE：目標 2026年度 15%以上

- ◆ 財務体質の強化と収益性のバランスを考慮
- ◆ 持続的な企業成長の基盤となる自己資本は利益計上による拡充を基本
- ◆ 自己資本が増加しても、株主資本コスト(6~8%程度)を大きく上回るROEを維持

- ・配当性向：目標 各年度 30%程度

- ◆ 株主の皆さまへの利益還元は経営の最重要課題との位置付け
- ◆ 財務体質の強化を考慮しつつ、明確な数値基準を設定し利益に応じた分配を実施
- ◆ 2024年度~2026年度の各年度の期末日を基準日とする各期末配当において実行

具体的な取組み(5)

・期末有利子負債残高：目標 2026年度 120億円以下

- ◆ 財務体質強化のため、利益計上に加え運転資金の効率運用などにより有利子負債のさらなる圧縮を推進
- ◆ 売上伸長に伴う運転資金増加には柔軟に対応
- ◆ 3年間で約20億円の削減を計画

・期末PER：目標 2026年度 12倍以上

- ◆ 好調な業績を背景としたIRの強化により、株式市場での認知度を高め株式流動性(時価総額や出来高)を向上
- ◆ 決算説明資料など、株式市場が求める情報を適時適切に発信
- ◆ 個人投資家向け説明会の継続をはじめ、神栄グループの事業や今後の成長性に対する理解促進につながる様々な取組みを推進

サステナビリティの取組み



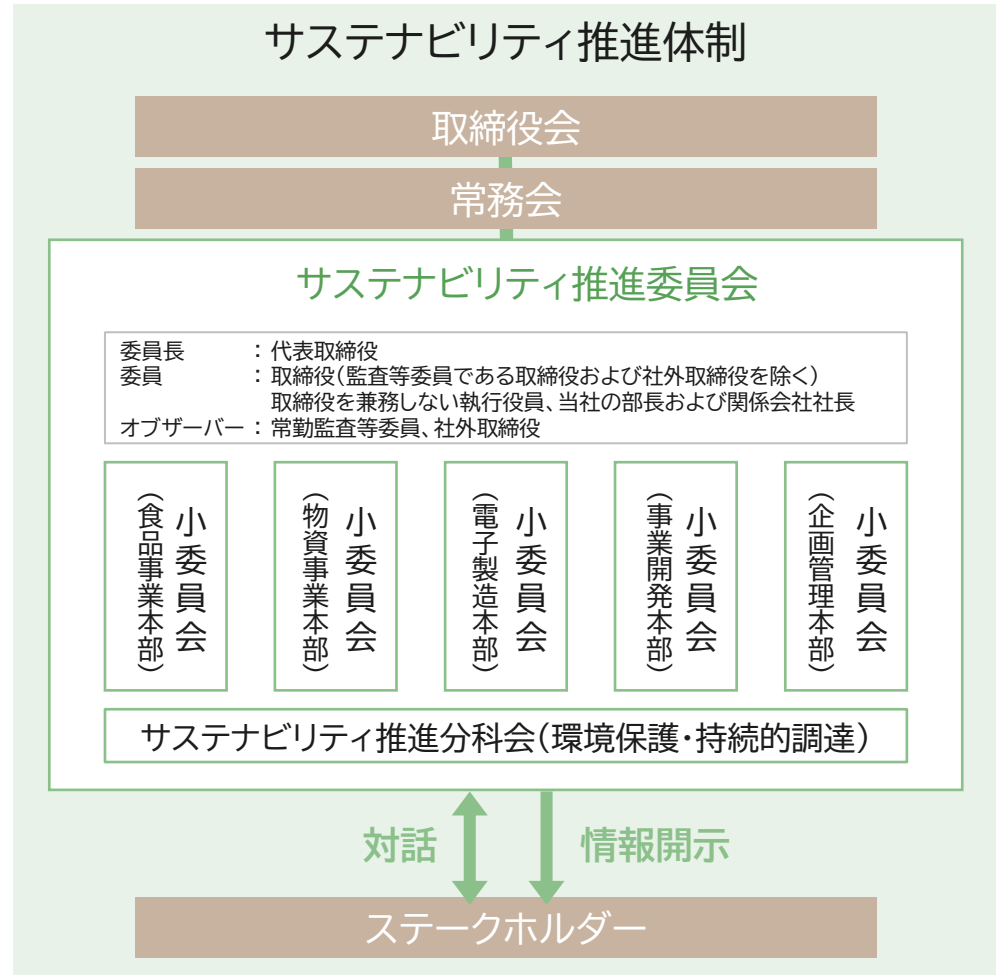
サステナビリティ基本方針

- ◆ 神栄グループの持続的成長と企業価値向上を目指すことを目的として、取締役会にて「神栄グループサステナビリティ基本方針」の策定と「サステナビリティ推進委員会」の設置を決議
- ◆ 「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役を委員長とする全グループ横断的な組織として、サステナビリティの推進に関する取組み全般の統括管理を担う

神栄グループ サステナビリティ基本方針











神栄グループは
「新しい価値の創造につとめ
豊かな社会づくりに貢献します」

という経営理念の下、
神栄グループ倫理憲章を常に遵守し、
グローバルなネットワークを活用して、
人々の様々な豊かさと持続可能な社会の
実現に向けて全力で貢献するとともに、
その結果として自らの持続的成長と
企業価値向上に努めます。



サステナビリティの取組みにおけるマテリアリティ

- ◆ サステナビリティ基本方針を具現化し、企業として社会的責任を果たすとともに持続的成長を目指すために取り組むべきと考える重要度の高い課題「マテリアリティ」を特定
- ◆ マテリアリティに基づき、本部ごとに設置した小委員会およびグループを横断する特定の課題に対応することを目的に設置した分科会において、サステナビリティに関連するリスクや機会に対処するための短期的・中期的な取組みを実施
- ◆ 各取組みは、経営理念やパーパスに基づき、事業拡大や事業創出、事業を通じた社会貢献の実現を目指す

社会課題	マテリアリティ	事業領域	目指すところ	対応するSDGs
地球環境保護(E)	環境に配慮した事業の推進	食品	食品ロス低減への貢献	
		電子	物流環境における包装材料の削減や製品破損の防止への貢献	
		全事業	サプライチェーンにおける廃棄物の削減	
		全社	各事業所における温室効果ガス・廃棄物の削減	
持続可能な社会(S)	暮らしを豊かにする製品・商品およびサービスの供給	食品	豊かな食生活に貢献する食品の安定供給	
		物資	快適・安全・持続可能な暮らしづくりに貢献する製品・商品およびサービスの供給	
		電子	健康で安全・安心な生活と、これに関わる製造や物流の効率化を促進する製品やサービスの供給	
		事業開発	社会課題の解決やサステナブルな社会の実現に貢献	
	持続可能なサプライチェーンの実現	全事業	心豊かにし健康で快適な暮らしに役立つ衣料品等の供給	
		全事業	サステナブル調達推進	
共創活動の推進	電子	パートナーシップの推進による新たな付加価値の創出		
労働環境(S)	働きがいのある職場環境の整備	全社	働きがいのある職場づくり	
ガバナンス(G)	経営基盤の強化	全社	ガバナンス体制の強化	
			コンプライアンスの徹底	
			人権尊重の取組みを推進	
			内部通報制度の利用促進	

具体的な取組み例

パーパス

食品

世界を食でつなぎ、
食に新たな豊かさを

E

長期保存や品質保持などの特性を有する冷凍食品の新商品を開発し、さらに普及させることで、食品ロスの低減に貢献

S

安全・安心はもちろん、リーズナブルかつ利便性の高い商品を、世界中の食材を有効活用して安定的に供給し、社会の発展と豊かな食生活に貢献

物資

「人・モノ・技術」をつなぎ、
快適・安全・持続可能な
暮らしづくりに貢献します

E

サプライヤーや顧客とも協力し、自然環境に配慮し、環境負荷の少ないサステナブル素材を使用した商品を供給、また開発を推進

S

海外において、自然災害対策や施設等の安全対策に関するコンサルティングや資機材の供給により、安全で持続可能な都市基盤の構築に貢献

電子

競争と共創へ
時代の変化をとらえ、技術力でチャレンジ
し続け、豊かな暮らしを支えます

E

輸送包装に関わるウェビナーの開催、各種試験機や受託試験サービスの提供により、物流環境における包装材料の削減に貢献

S

メディパルHDとのコラボによる温度ロガーのコロナワクチン温度管理用途での供給を契機に、医薬品物流における品質・有効性・安全性の確保に貢献

事業開発

共通価値の創造を体現し、
サステナブルな未来を紡ぎます

E

アパレル商品の売れ残り品や不良品の“廃棄ゼロ”を目指した品質不良発生の防止や販売先ネットワークの拡大を推進

S

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現への貢献を目指した共通価値の創造(CSV)を体現する新規事業開発を推進

全社／全事業

E

各事業所におけるCO₂排出量や廃棄物数量の削減、ペーパーレスなど、環境に配慮した取組みを強化

S

仕事のやりがい向上のための制度・職場環境の整備や、適切なワークライフバランスを支援する多様な働き方を可能とする制度改定や体制整備を検討

G

取締役会の多様性を確保、研修や啓発によりコンプライアンスを徹底、人権尊重の取組みを推進、内部通報制度を周知・啓発

2025年3月期業績予想



2025年3月期 業績予想

- ◆ 食品関連・物資関連・電子関連が増収を見込み、売上高は前期比+2.0%の41,000百万円を予想
- ◆ 食品関連・電子関連が増収による増益を見込み、売上総利益は前期比+2.3%の8,790百万円を予想
- ◆ 人件費等の経費の増加を見込む一方で、前期に計上した為替差益を勘案せず、経常利益は1,650百万円、また賃上げ促進税制等の適用を考慮せず、当期純利益は1,350百万円を予想
- ◆ 期末配当は、減益予想ながらより高い配当性向を実現すべく、前期比10円増配の1株当たり90円を予定

	2024/3期		2025/3期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	予想 (百万円)	売上比 (%)	前期比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	40,204	100.0	41,000	100.0	+2.0	—
売上総利益	8,593	21.4	8,790	21.4	+2.3	+0.1
販管費	6,799	16.9	7,040	17.2	+3.5	+0.3
営業利益	1,793	4.5	1,750	4.3	△2.4	△0.2
経常利益	1,909	4.7	1,650	4.0	△13.6	△0.7
当期純利益	1,655	4.1	1,350	3.3	△18.5	△0.8
1株当たり純利益	405.25円	—	330.05円	—	△18.6	—
1株当たり配当金	80.00円	—	90.00円	—	+12.5	—

2025年3月期 セグメント別売上高・経常利益予想

- ◆ 食品関連は、冷凍食品事業を中心に引き続き好調で増収・増益を予想
- ◆ 物資関連は、売上高は前期比微増も、販売費や人件費などの経費の増加を見込み減益を予想
- ◆ 電子関連は、新規製品やサービスの投入で高収益事業への転換を進め、売上高は前期比微増・増益を予想
- ◆ 事業開発関連は、事業開発コストが先行も赤字を最小限に抑え、新規事業開発や事業基盤の確立を推進

	2024/3期		2025/3期		
	実績 (百万円)	構成比 (%)	予想 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	40,204	100.0	41,000	100.0	+2.0
-食品関連	31,622	78.7	32,500	79.3	+2.8
-物資関連	4,151	10.3	4,200	10.2	+1.2
-繊維関連	778	1.9			
-電子関連	3,652	9.1	3,700	9.0	+1.3
-事業開発関連			600	1.5	
経常利益	1,909	-	1,650	-	△13.6
-食品関連	2,103	71.3	2,150	73.1	+2.2
-物資関連	627	21.3	520	17.7	△17.1
-繊維関連	△23	△0.8			
-電子関連	241	8.2	270	9.2	+11.7
-事業開発関連			△30	△1.0	
-全社費用等	△1,039	-	△1,260	-	-

Appendix



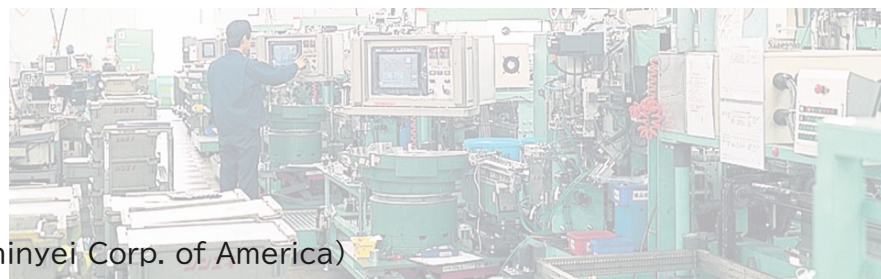
食品

物資

繊維

電子

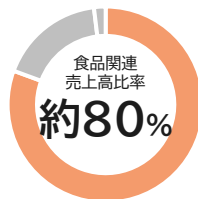
- 1887年 生糸問屋として神戸に誕生
- 1915年 貿易部を新設し繊維・雑貨などの輸出を開始
- 1928年 製糸業に進出
- 1929年 対米生糸輸出の拠点としてニューヨーク支店を設置
- 1943年 電機部品分野に進出しコンデンサの製造を開始
- 1949年 東京・大阪の両証券取引所に株式を上場
- 1952年 中国貿易の開始
- 1959年 対米取引一層拡充のためニューヨークに現地法人を設立
- 1961年 中国より「友好商社」に指定
- 1965年 世界で初めてポリプロピレンフィルムコンデンサの開発に成功
- 1970年 業界初の金属酸化物型湿度センサを開発
- 1971年 日本で初めて中国から冷凍野菜の輸入を開始
- 1978年 湿度計測の性能を飛躍的に向上させた高分子湿度センサを開発
- 1979年 米国における新会社としてニューヨークに現地法人を設立(現・Shinyei Corp. of America)
- 1983年 製糸業から撤退
- 1992年 東南アジアにおけるコンデンサの製造拠点としてマレーシアに現地法人Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.を設立
- 1996年 全社的な営業拠点として香港支店を開設
- 2000年 建築金物販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄ホームクリエイティブ株式会社)
- 2001年 試験機および測定機器の製造・販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄テクノロジー株式会社)
- 2007年 電子事業を再編して神栄テクノロジー株式会社に集約
- 2009年 グループの研究開発拠点として「神栄グループR&Dセンター」を開設
- 2011年 コンデンサ事業強化のため神栄キャパシタ株式会社を設立
アゼルバイジャン共和国における防災コンサルティング事業を開始
- 2012年 中国での冷凍食品販売のため現地法人神栄商事(青島)貿易有限公司を設立
- 2013年 東南アジアにおける冷凍食品等の仕入拠点としてホーチミン事務所を開設
- 2015年 茨城県つくば市に試験機および測定機器の研究開発・製造拠点を開設
- 2017年 テレビショッピング向けアパレル通販事業を開始
- 2021年 株式会社メディパルホールディングスと資本業務提携
- 2022年 日本における冷凍食品輸入販売事業拡大のための仕入拠点としてバンコク事務所を開設



- ◆ 幅広いネットワークを駆使して世界各地から選りすぐりの食品を調達し、徹底した品質管理により、安全・安心で豊かな食文化を提供

冷凍食品(国内)

業務用を中心とした冷凍食品の販売
(冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品等)



生産の90%以上は海外の協力工場生産し、日本に輸入

当社基準の品質管理体制により、現地で食材を調達・加工・生産
本社に独立した品質管理部門を設置し、安全・安心を担保

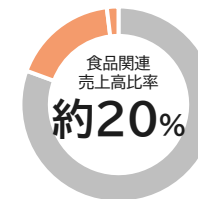
安全に対する高い信頼が要求される医療・老健施設向けに強み

主な販売先

- ・ 医療・老健施設や産業給食
- ・ ホテルや飲食店などの外食
- ・ スーパー・ドラッグストアなど量販店
- ・ 食品メーカー

農産物(落花生・ナッツ類)

各国から仕入れた落花生・ナッツ類の販売



落花生の輸入取扱量では国内トップクラス
カシューナッツにおいても国内トップクラス

主な取引国

- ・ インド、ベトナム、米国、中国、ブラジル、オーストラリア、南アフリカ、ミャンマー、フィリピン、タイなど

主な販売先

- ・ 問屋やメーカーなど

冷凍食品(海外)

中国・香港市場における各種冷凍食品の販売

物資関連

- ◆ 日本の優れた技術や製品を海外に輸出するとともに、安全・安心で豊かな暮らしを実現する
建築金物・建築資材や生活用品を提供

防災関連



地滑り等防災に関する日本の最先端技術を日本のパートナーと共有し、防災に関する科学的分析と対策工の提案などのコンサルティングから防災工事に必要な機械や資材の提供まで、防災技術全般の役務を提供

鋳物



排水管の各種接手やバルブ部品など品質の高い鋳物製品を東南アジアで製造し、輸入販売することにより、日本国内の顧客のチャイナプラスワン戦略に貢献

ベアリング



ユーザーや特殊なアプリケーションの技術課題を解決する高付加価値・高機能特殊軸受の北米向けを中心とした輸出版売

試験機



自動車関連や携帯端末など多様に広がる試験ニーズに応え、顧客のR&Dに貢献する、優れた当社グループ製および他社の試験機の北米輸出

建築金物・資材



ファブレスメーカーとして、集合住宅用を中心とした暮らしに不可欠な建築金物(マンションの郵便受け、宅配ボックス、バルコニー物干金物など)の販売、および輸入ガラスのパイオニアとしての鏡・高透過ガラスなどの輸入販売



建設機械

港湾工事、ダム建設、トンネル掘削、鉱山開発など大型土木工事施工用に、日本のトップメーカーの建設機械を輸出

生活資材

歯ブラシ用から工業用ブラシまで、幅広い用途に応じたブラシ等の販売

電子関連(1)

- ◆ 独自の技術力と高い品質力を活かし、快適で安全な社会づくりに貢献する電子部品・製品・サービス・システムを提供

センサ機器



白物家電・自動車向けからビル空調やハウス栽培等、幅広い用途に向けたセンサの開発・製造・校正

空気質を測るセンサ専門メーカー

光学式ホコリセンサユニット

大手家電メーカーの製品に多数採用

自動車、エアコン、空気清浄機、クリーンルームなど



車載用ホコリセンサユニット

温湿度センサ/ユニット

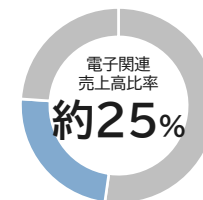
業界初の金属酸化物型湿度センサを開発
センサ素子からユニットまで販売

自動車、エアコン、加湿器、除湿器、ビル空調など



温湿度センサユニット

コンデンサ



世界初の高耐熱ポリプロピレンフィルムコンデンサを開発



フィルムコンデンサの研究開発、製造、販売
産業機器分野、車載電子部品向けに展開
長野・マレーシアの2拠点体制で研究開発と適地生産・適地販売を推進

試験機

落下・衝撃試験機の開発・製造



輸送・包装に関わる落下衝撃試験機

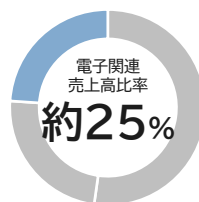
日本で初めて開発し製品化、国内トップシェア
物流会社、各種メーカー、公的機関など

スマートフォン用落下試験機

世界で初めて開発、世界トップシェア
スマートフォン、タブレット、ノートPC、スマートウォッチ向けなど

電子部品・小型機器の耐衝撃評価装置

世界初の方式を開発、世界最高性能を実現
ワイヤレスイヤホン、スマートフォン向けに搭載される各種部品向けなど



計測機器

各種産業用、物流向けを中心とした
様々な計測機器の開発・製造・校正

日本で初めて製品化

高精度温湿度計測器

厳しい条件下での高精度温湿度計測技術

国内外研究機関、気象関連機関、
ワクチン保管・輸送用途など
物流分野(特に医薬品)市場向けを強化



鏡面冷却式露点計

振動・衝撃計測器

国内の重電物流分野でシェア独占
振動・衝撃を数値化する技術

物流会社、各種メーカーなど



輸送環境記録計

◆ 新規事業の創出やビジネスモデルの確立を通じて、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現に貢献

新規事業開発

「社会的価値」と「経済的価値」の両方を創出するCSV(Creating Shared Value:共通価値の創造)を理念として、新規事業や新たなビジネスモデルを開発

時代の変化を見据え、神栄の強みを活かしつつ、サステナブルな社会を実現することを目指して、新たな未来を創造

食品輸出

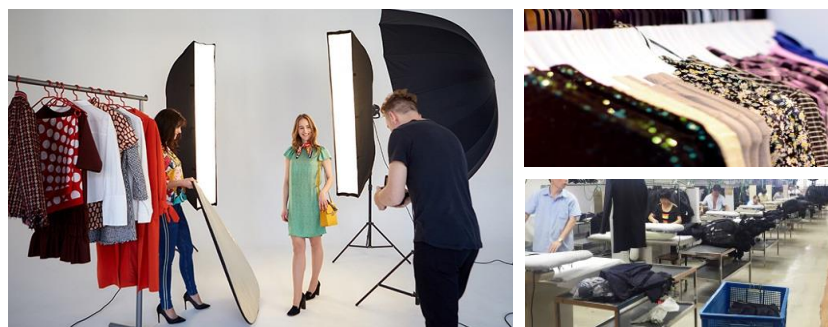
高品質な日本産の食品を選びすぐり、香港・東南アジアを中心に海外へ輸出

これまでに蓄積してきた独自の情報を基に、幅広いネットワークを活用することにより、より付加価値の高い個性ある商品を開拓し、安全・安心な日本の食品を海外で販売

海外のお客様に食の新しい価値を提供

アパレル

テレビショッピング向けの婦人服をメインに、企画から生産、輸入販売までの一貫したプロセスで、競争力のあるアパレル事業を展開



複数のブランドを取扱い、それぞれのブランドが持つ個性を大切にしながらも、トレンドを融合させたスタイリッシュなデザインで、お客様の多様化するライフスタイルに寄り添った魅力ある商品をお届け

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。